

平成 27年 06月 15日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

プラスワンリビングハウス

グループの名称

roof top 推進の会

直近採択グループ番号

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

橋 俊夫

代表者印

代表者所属先

株式会社innovation

代表者構成員番号

VII-1

代表者所在地

大阪府大阪市中央区上町1-1-28

代表者電話番号

06-6191-1430

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社innovation

事務局構成員番号

VII-1

事務局担当者名

田崎 雅幸

印

事務局郵便番号

540-0005

事務局所在地

大阪府大阪市中央区上町1-1-28

事務局電話番号

06-6191-1430

事務局FAX

06-6191-1440

事務局担当者E-mail

tazaki@innovation-co.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	プラスワンリビングハウス
2. グループの名称(必須)	roof top 推進の会
3. 直近採択グループ番号(必須)	—
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	全国
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	橋 俊夫
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社innovation
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VII-1
9. グループ代表者所在地(必須)	大阪府大阪市中央区上町1-1-28
10. グループ代表者電話番号(必須)	06-6191-1430
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社innovation
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VII-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	田崎 雅幸
14. グループ事務局郵便番号(必須)	540-0005
15. グループ事務局所在地(必須)	大阪府大阪市中央区上町1-1-28
16. グループ事務局電話番号(必須)	06-6191-1430
17. グループ事務局FAX番号(必須)	06-6191-1440
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	tazaki@innovation-co.com

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	7	合法木材の事業者認定をされている業者からの仕入れとなる
II. 製材・集材製造・合板製造	12	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	5	
IV. プレカット	4	
V. 設計	2	
VI. 施工	10	
VII. 省エネルギー設備等の流通	2	
VIII. 木材を扱わない流通	0	
IX. I～VIII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	合法木材	国内・国外	合法木材証明制度	3	国内
	合法木材	国内・国外	合法木材証明制度	3	国外

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店＋未経験工務店の合計 100 戸		地域材加算合計 100 戸	
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計 30 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計 70 戸	地域材加算 (うち申請が確定) 2 戸	地域材加算 (うち申請が未確定) 98 戸
	うち申請が確定 4 戸	うち申請が確定 1 戸		
	うち申請が未確定 26 戸	うち申請が未確定 69 戸		
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 30 戸		地域材加算合計 30 戸	
	うち申請が確定 28 戸	地域材加算 (うち申請が確定) 28 戸	地域材加算 (うち申請が未確定) 2 戸	
	うち申請が未確定 2 戸			
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計 0 戸	地域材加算合計 0 戸	地域材加算 (うち申請が確定) 戸	地域材加算 (うち申請が未確定) 戸
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	うち申請が確定 戸	地域材加算 (うち申請が確定) 戸	地域材加算 (うち申請が未確定) 戸	
	うち申請が未確定 戸			
E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み	
	採択戸数 戸	交付申請戸数 戸	竣工済 戸	竣工予定 戸
E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	木造建築物			
	採択棟数 棟	採択床面積 m ²		

請負契約先着順にて配分。ただし各工務店に最低1戸を配分。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) プラスワンリビングハウス	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) roof top 推進の会	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	【地域型住宅「プラスワンリビングハウス」の取り組み】 全国の気候風土に根差し、各地域毎の温熱等級4以上を標準としている 地震対策として耐震等級2を標準としている	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	在来軸組工法を標準とし、施工マニュアルにのっとった施工としている	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	屋上のある家を標準とし、屋上を使用しやすいように、狭小地では2Fリビングを採用し、一般的な住宅には1Fリビングを採用している	◎
④①～③の背景	日本全国それぞれの地域毎の特性を活かす事を前提に、性能・建築様式・デザインを考慮した結果上記のようなルールとしている	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a. ①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	建材の規格化を行い、仕様をマニュアル化する事により、設計・生産・物流・施工・アフター管理の合理化が実施でき、無駄の無い生産体制が可能となっている	○
②建材・資材調達の見積りや事務の合理化	図面の統一化・建材仕入れルールの標準化を行い、積算から施工までの流れを合理化できている	◎
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	株式会社innovationが本部機能として商品の合理化を行うため、月例会議を実施し、ヒアリングによる課題解決や施工勉強会を実施する体制をとっている	◎
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	①月例会議を実施 ②施工マニュアルの作成 ③物流システムの構築 ④アフターメンテナンスの体制	◎
b. ①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	①月例会議を実施 ②施工マニュアルの作成 ③物流システムの構築 ④アフターメンテナンスの体制	◎
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	①標準施工図の作成 ②第3社機関による施工重要項目のチェック	○
③グループの信頼性向上に向けた見積り・積算のルール化	①資材の統一により間違いをなくす ②図面積算の本部統一により積算ミスをなくす	◎
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	①本部による抜き打ちのチェック ②月例会の実施	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) プラスワンリビングハウス	(地域型住宅供給対象地域) 全国	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) roof top 推進の会	(結成年) 2015年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	①住宅の契約書類から図面までをネット上に残す ②顧客からも見れる仕組み ③2年5年10年毎の点検の実施	○
	②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	施工基準書・瑕疵保証部位の対応年数の明確化を行い、その事項にのっとったメンテナンスを行う その事項以外はリフォームとして有償対応する	○
	③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	①引渡しの際に、構造・設備・仕上げ材のメンテナンス方法の説明を実施する	○
	④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	①本部が主導権を握り、引渡し時の説明とメンテナンスの仕組み化を行う	○
b	①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	①施工中の完成保証制度の実施 ②施工中の場合、近隣施工店に請負変更をかける仕組み	○
	②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	本部によるアフターメンテナンスの移管	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入			
エ. グループの技術力の向上			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	①月例会議の実施	◎
	② ①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	②月1回	◎
	③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	①商品の変更 ②営業マン育成 ③施工レベルの改善	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合 理化への取組	①図面・設備を統一化する事により間違いをなくし、原業者・製材業者・流通業者・プレカット業者・設計 業者・施工業者の間での取次ロスをなくす	◎
b	①省エネ技術講習会への参 加目標人数	20名	○
	②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	月1回の月例会での促進活動	○
c	①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	①各メーカーからのヒアリング ②展示会の見学 ③建築関連雑誌の購読	◎
	②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	本部試験場による実験の実施	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) プラスワンリビングハウス	(地域型住宅供給対象地域) 全国	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) roof top 推進の会	(結成年) 2015年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	柱合法木材・梁合法木材・桁合法木材・土台合法木材	○
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	約5m程 主要構造材の過半	○
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台・大引)の50%以上に地域材を使用する	○
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	製造 → 建材流通 → プレカット → 設計施工業者 → 竣工 認証本部チェック 認証本部チェック 認証施工業者チェック 認証本部チェック	○
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み	月例会議にて原木供給業者より発表頂く	○
	②グループ全体における地域材の需給予測	全体棟数の10%程	○
c	①-1 畳の活用	和室の場合 標準仕様	○
	①-2 和瓦の活用		
	①-3 襖の活用	和室の場合 標準仕様	○
	①-4 障子の活用	和室の場合 標準仕様	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用		
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組		
	②地域の住まい方の継承につながる取組		
	③地域の街並み形成へ寄与する取組		
	④和の住まいの要素を取入れた取組		
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入			
その他			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
	東日本大震災の復興に資する取組	月例会議にて募金の収集	○
グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。			
①気密断熱の仕様基準の統一化 ②施工マニュアルの統一化 ③申請機関の統一化			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。